

総額

925億5,418万2千円

令和2年度当初予算は、私が市長に就任してから2期目の最後の予算編成となりました。私が市長に就任した当時、本市の財政は非常に厳しい状況にありました。この局面をなんとか打開しようとするには厳しい決断もしましたが、行財政改革、財政健全化の取り組みを、市民の皆さんをはじめ、議員の皆さん、関係者の皆さんのご理解・ご協力を賜りながら進めてまいりました。そして、これまでの取り組みの成果により、主な財政指標は改善が見られ、財政の危機的な状況を突破したと言えます。

しかし、改革に終わりはありません。令和2年度当初予算では挑戦・変革を恐れずに取り組もうと職員とともに「Challenge for change」を合言葉に、市民の皆さんの暮らしをしっかりと守り、未来へつなぐ持続可能で成長し続けるまちをめざすという強い思いを込めて予算編成を行いました。そして、財政健全化の改革だけでなく、政府が描く新たな社会像「Society 5.0」への転換を図るなど、社会情勢の変化に適応する行政そのもののあり方の改革についても進めてまいります。

また、地域経済・産業の活性化をさらに図り、いわゆる「稼ぐ」力も備わった力強い財政にしてまいります。今後とも皆さんのご理解、ご協力をよろしくお願いたします。



桑名市長  
伊藤 徳宇

問 財政課 (☎ 24-1137 FAX 24-6312)

会計別予算

会計名		令和2年度予算額	令和元年度予算額	前年度比 (%)
一般会計		508億1,544万9千円	506億1,719万3千円	0.4
特別会計	国民健康保険事業	129億5,126万2千円	130億4,255万9千円	▲0.7
	住宅新築資金等貸付事業	664万4千円	1,133万9千円	▲41.4
	市営駐車場事業	廃止	1億7,179万7千円	皆減
	農業集落排水事業	1億5,091万円	1億4,863万4千円	1.5
	介護保険事業	103億8,676万4千円	104億7,617万5千円	▲0.9
	後期高齢者医療事業	32億3,770万8千円	28億7,487万5千円	12.6
	地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	10億920万2千円	9億9,037万8千円	1.9
	小計	277億4,249万円	277億1,575万7千円	0.1
企業会計	水道事業	47億3,608万5千円	47億7,391万8千円	▲0.8
	下水道事業	92億6,015万8千円	91億7,332万6千円	0.9
	小計	139億9,624万3千円	139億4,724万4千円	0.4
合計		925億5,418万2千円	922億8,019万4千円	0.3

▷企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

# 7つのビジョン

## 01 中央集権型から 全員参加型の市政に

- 「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、意識の醸成を図りつつ人的・財政的支援を行い、(仮称)まちづくり協議会の形成に向けた取り組みを進めます。(1,690万円)
- 高齢者・障害者・子どもなどに対して、通所や入所、相談などを包括的に提供する多世代共生型施設と(仮称)堂ヶ峰公園との一体的な整備に向けた取り組みを、公民連携の手法を導入しながら進めます。(3,711万4千円)

## 02 命を守ることが最優先

- 整備を進めている(仮称)星見ヶ丘防災拠点施設において、災害発生時の支援物資受け入れなどの災害応急対策に必要な備品などを調達・整備し、施設供用開始の準備を着実に進めます。(3,484万1千円)
- 南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、付近に高台などが無い避難困難地域である長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進めます。(1,252万5千円)
- 子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応する「福祉なんでも相談センター」を大山田地区で開設していますが、今年度中に、新たに多度地区・長島地区においても福祉総合相談窓口を開設し、相談支援体制を拡充します。(1,948万5千円)

## 03 こどもを3人育てられるまち

- 義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」を通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備をめざし、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進めます。(1,534万円)
- 家庭での食育の推進および保護者の家事の時間を軽減するため、夕方、保育所で調理したレシピ付きのおかずを保護者に予約制で提供します。(100万8千円)

## 04 世界に向けて開かれたまち

- 外国人住民が年々増加している中、多言語対応の翻訳システムを導入するとともに外国人住民に対するヒアリング調査を実施し、誰にとっても住みやすいまちづくりを進めます。(278万円)

## 05 地理的優位性を活かした 元気なまち

- 桑名駅自由通路および橋上駅舎の本年8月末の供用開始に向けて整備を進め、交通結節点としての機能強化、利便性の向上を図ります。また、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともににぎわいと活力ある拠点づくりを進めます。(13億8,016万2千円)



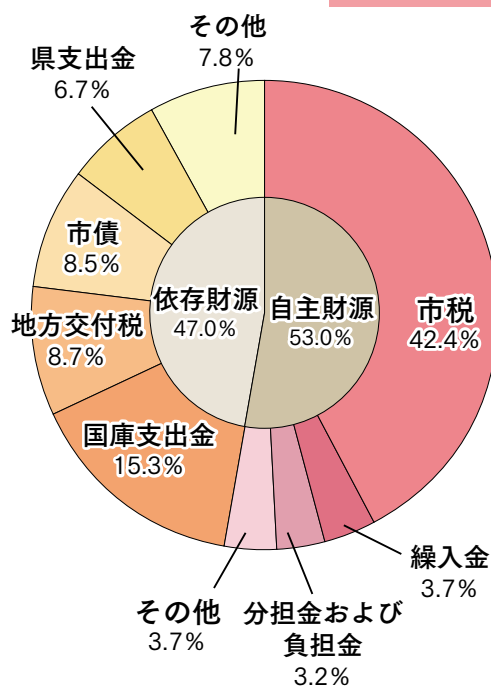
## 06 桑名をまちごと「ブランド」に

- 桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進します。(520万3千円)

## 07 納税者の視点で次の世代に 責任ある財政に

- 革新的な技術の登場、政府が掲げる新たな社会像「Society 5.0」を踏まえ、RPAやAI-OCRなど新たな技術を行政業務に導入し、市職員の事務負担を軽減し、市職員でなければできない業務に注力できる体制づくりを推進します。(730万4千円)

歳入	予算額	前年度比 (%)	説明
自主財源	市税	215億3,269万円	▲0.2 市民税や固定資産税などの市民の皆さんからの税金
	繰入金	19億296万2千円	▲8.0 各種基金などから受け入れるお金
	分担金および負担金	16億3,339万8千円	▲16.3 特定の事業の受益者などが負担するお金
	その他	18億6,693万6千円	3.2 繰越金や使用料および手数料、財産収入など
依存財源	国庫支出金	77億8,683万4千円	3.1 市の特定事業のために国から交付されるお金
	地方交付税	44億円	5.3 自治体が等しく事務を遂行できるよう国から交付されるお金
	市債	42億9,850万円	▲7.1 資金調達のために市が借り入れるお金
	県支出金	34億2,582万6千円	7.8 市の特定事業のために県から交付されるお金
	その他	39億6,830万3千円	8.1 地方消費税交付金、地方譲与税など
合計	508億1,544万9千円	0.4	



## 市税の内訳 【前年度比】

**法人市民税**  
10億5,674万9千円  
【▲13.6%】

**個人市民税**  
91億8,149万9千円  
【1.2%】

**固定資産税**  
90億8,505万3千円  
【0.4%】

**軽自動車税**  
3億3,689万9千円  
【5.4%】

**市たばこ税**  
8億4,299万3千円  
【▲6.0%】

**入湯税**  
6,990万円  
【▲1.0%】

**都市計画税**  
9億5,959万7千円  
【0.7%】

### 入湯税（6,990万円）の使いみち

入湯税は、鉱泉浴場の入湯客に対して課税されます。この税金は消防施設の整備事業、観光地にふさわしい景観や街路整備を行う観光振興事業などに使われています。



桜並木の維持管理

### 都市計画税（9億5,959万7千円）の使いみち

都市計画税は、都市計画区域のうち市街化区域内にある土地と家屋に課税されます。この税金は、都市計画事業として実施してきた事業のための市債の償還のほか、下水道施設の整備・維持管理や、道路・街路整備などに使われています。

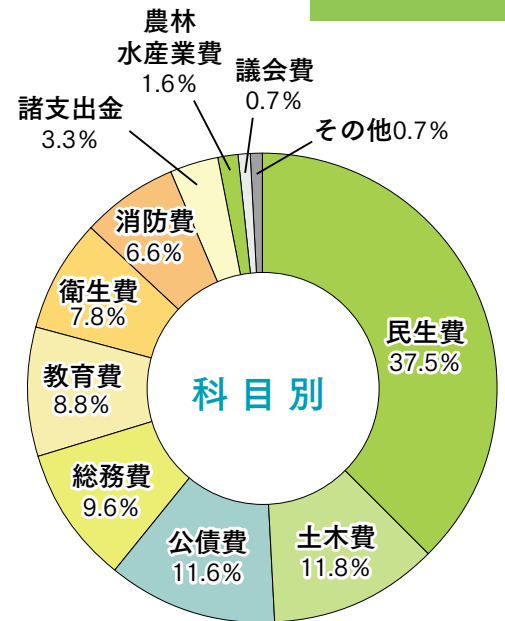


公園の整備

▷入湯税、都市計画税が使われる事業には、市税などの一般財源、国・県支出金、市債なども充てられています。

# 一般会計 歳出

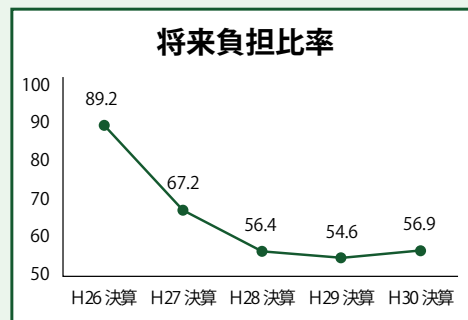
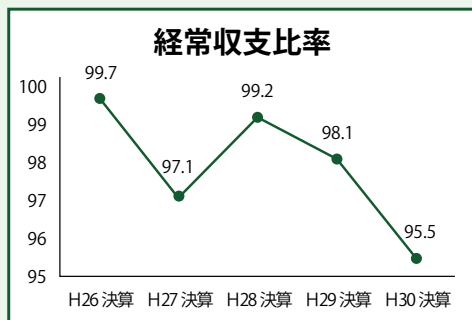
歳出	予算額	前年度比 (%)	説明
民生費	190億3,398万円	7.4	子どもや高齢者、障害者の福祉などに要する経費
土木費	59億8,029万9千円	▲10.9	道路や公園の維持管理などに要する経費
公債費	59億1,743万2千円	▲3.8	借入金の返済に要する経費
総務費	48億9,272万4千円	6.2	庁舎の管理、戸籍、徴税、選挙などに要する経費
教育費	44億6,126万3千円	2.8	小・中学校の教育施設や文化の向上などに要する経費
衛生費	39億6,376万2千円	▲17.0	健康診断や予防接種、ごみの回収処理などに要する経費
消防費	33億5,947万7千円	4.7	消防や救急、防災などに要する経費
諸支出金	17億147万6千円	0.0	公営企業会計への繰出金
農林水産業費	8億2,880万7千円	22.3	農林水産業の振興などに要する経費
議会費	3億6,466万2千円	1.9	議会の運営などに要する経費
その他	3億1,156万7千円	▲11.1	商工業や観光の振興などに要する経費や予備費など
合計	508億1,544万9千円	0.4	



## <主な増減について>

- ◆民生費：幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費などの増加。
  - ◆土木費：桑名駅自由通路整備事業の工事進捗に伴う減少。
  - ◆衛生費：桑名広域清掃事業組合の新ごみ焼却施設の稼働による市の年間負担額の減少。
- ▷この他、会計年度任用職員制度の導入などにより人件費が増となっています。

令和2年度当初予算では、市の借金にあたる市債の発行を抑制するなど、財政基盤強化に努めています。これまで積極的に進めてきた行財政改革の取り組みの成果により、主な財政指標である経常収支比率（※1）、将来負担比率（※2）は、改善傾向が続いています。今後とも、未来につながる、持続可能な行財政運営にしっかりと取り組んでいきます。



（※1）経常収支比率とは、地方税や地方交付税に対し、人件費や扶助費、公債費などの削減することが容易でない義務的な経費が占める割合で、この数値が低いほど財政構造にゆとりがあり、財政が健全といえます。

（※2）将来負担比率とは、地方債の残高など、市が将来負担すべき実質的な負債の規模を示す指標であり、この数値が低いほど将来の負担が低く、財政は健全といえます。